

平成 29 年 1 月 25 日

各位

上場会社名 **DIC株式会社**
代表者 代表取締役社長執行役員 中西 義之
(コード番号 4631)
問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 中川 真章
(TEL 03-6733-3033)

太陽ホールディングス株式会社との資本業務提携(持分法適用会社化)に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 1 月 25 日開催の取締役会において、太陽ホールディングス株式会社(本店:東京都練馬区、代表取締役社長:佐藤 英志。以下、太陽ホールディングス)を当社の持分法適用会社とすることを含む資本業務提携(以下、本資本業務提携)を行うことを決議し、同日付けで太陽ホールディングスとの間で資本業務提携契約(以下、本資本業務提携契約)を締結しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、印刷インキの製造販売で創業し、その基礎素材である有機顔料と合成樹脂をベースとして事業範囲を拡大し、現在では印刷のみならず自動車、エレクトロニクスなど、多様な市場に社会とお客様のニーズに対応した製品を提供しています。

平成 28 年度から始動した中期経営計画「DIC108」では、近年、重要な経営課題として取り組んできた財務体質の改善に一定の目処がついたことを受け、攻めの経営に舵を切ることを明確に示すとともに、M&Aなどを目的とした戦略的投資枠 1,500 億円(平成 28 年度からの 3 年間)を設定し、基盤事業の安定化、成長牽引事業の拡充、次世代事業の創出といった観点から、投資先の探索を進めています。

本資本業務提携に関連するエレクトロニクス市場を、当社では、将来にわたり安定的に成長し、かつ保有する基盤技術を存分に活かせる有望な市場と位置付けており、合成樹脂、顔料、液晶材料など多様な高付加価値材料を供給しています。更に次世代製品に関しても、プリントエレクトロニクス、放熱材料など、当社の基盤技術を活かした分野での製品開発を積極的に進めています。当社では、同市場における既存製品の拡販と、市場が求める製品の効率的な開発を実現するため、市場ニーズの把握やマーケティング力の強化を目的に、当社が得意とする材料分野よりも川下の加工分野に強みを有する企業との提携を検討してきました。

太陽ホールディングスは、プリント配線板用部材を始めとする電子部品・半導体用化学品の製造販売に関する事業を行っています。特に、プリント配線板の製造に欠かせないソルダーレジストに関しては、世界トップクラスのシェアを誇っていますが、更なる成長を目指し、ソルダーレジストに次ぐ柱となる新製品の開発、事業化に取り組んでいます。

上記のような状況を受け、このたび両社では、当社が長年の歴史で培った基盤技術をベースとした素材開発力と、太陽ホールディングスが有するプリント配線板及びソルダーレジストのサプライチェーンを活用した市場ニーズの把握及びマーケティング力を結集し、全世界規模で両社事業の更なる発展を図ることを目的として、本資本業務提携を行うことを決定しました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社と太陽ホールディングス間における業務提携の概要は、以下のとおりです。

- ① 当社及び太陽ホールディングスが保有する技術を駆使したMID(成形回路部品)など、新しいプリント配線板用部材の共同開発
- ② 当社の高い樹脂開発技術、顔料分散技術を活用することによるプリンタブル方式の配線板材料の共同開発
- ③ 当社が検討中のエレクトロニクス市場向け製品に関する新規事業について、太陽ホールディングスの保有する業界への太いパイプや評価技術を活用することによる、市場ニーズに適合した製品改良と迅速な立ち上げ
- ④ 当社海外工場でのソルダーレジストの製造受託による当社海外工場の稼働率向上と、太陽ホールディングスにおける製造コストの削減

(2) 資本提携の内容

当社は、太陽ホールディングスが発行する新株式(普通株式 1,312,600 株)と、太陽ホールディングスが処分する自己株式(普通株式 4,304,700 株)を合算した、普通株式 5,617,300 株を第三者割当により引き受けます(第三者割当後の議決権所有割合 19.50%、発行済株式総数に対する所有割合 19.47%)。これにより、当社は太陽ホールディングスの筆頭株主となるとともに、太陽ホールディングスは当社の持分法適用会社となります。

(3) 役員の派遣

当社及び太陽ホールディングスは、本資本業務提携契約において、当社から太陽ホールディングスに対する役員派遣について合意しており、かかる合意に基づき、太陽ホールディングスは、平成 29 年 6 月に開催予定の第 71 回定時株主総会において、当社が指名する者 1 名を取締役候補者に含む取締役選任議案を提出する予定です。

3. 本資本業務提携の相手先の概要(平成 29 年 1 月 25 日現在。特記しているものを除く。)

①名称	太陽ホールディングス株式会社
②本店所在地	東京都練馬区羽沢二丁目 7 番 1 号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 英志
④事業内容	電子部品用化学品部材の製造販売及び仕入販売他
⑤資本金	6,265 百万円(平成 28 年 9 月 30 日現在)
⑥設立年月日	昭和 28 年 9 月 29 日
⑦発行済株式数	普通株式 27,464,000 株 第 1 回 A 種種類株式 21,600 株 第 2 回 A 種種類株式 42,900 株 (平成 28 年 12 月 31 日現在)
⑧決算期	3 月
⑨従業員数	1,202 名(連結)(平成 28 年 3 月 31 日現在)
⑩主要取引先	(販売) 該当事項はありません。 (仕入) 該当事項はありません。
⑪主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京 UFJ 銀行

⑫大株主及び持株比率 (平成 28 年 9 月 30 日現在)	株式会社光和	19.01%	
	太陽ホールディングス株式会社	15.63%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.18%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	4.05%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.03%	
	JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2.41%	
	四国化成工業株式会社	2.29%	
	MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行)	2.21%	
	東新油脂株式会社	1.95%	
	川原 光雄	1.81%	
⑬上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	ソルダーレジストの原材料に関する取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く)			
決算期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
連結純資産	42,655	41,312	45,250
連結総資産	58,369	61,241	65,464
1 株当たり連結純資産 (円)	1,596.45	1,703.14	1,865.94
連結売上高	44,224	48,260	49,843
連結営業利益	7,568	9,254	10,964
連結経常利益	7,827	9,529	11,129
親会社株主に帰属する当期純利益	4,930	6,667	7,796
1 株当たり連結当期純利益 (円)	193.83	264.05	337.99
1 株当たり配当金 (円)	120.00	90.00	110.00

4. 当社の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)取得前の所有株式数	0株
(2)取得株式数	5,617,300株
(3)取得価額※	24,873百万円
(4)取得後の所有株式数	5,617,300株 (議決権所有割合:19.50%)

※取得価額は、第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日である平成29年1月24日の東京証券取引所における太陽ホールディングス普通株式の終値である4,920円に対して、0.9を乗じた額となる4,428円をベースとしております。

5. 日程

(1)取締役会決議日	平成29年1月25日
(2)本資本業務提携契約締結日	平成29年1月25日
(3)第三者割当の払込期日	平成29年2月10日

6. 今後の見通し

両社は、本資本業務提携により、シナジー効果の発揮に向けて相互協力関係を構築・強化するための取り組みを行い、その結果本資本業務提携が企業価値の向上に資するものであると判断しています。

当社においては、本資本業務提携によるシナジーを活かし、現在進行中の中期経営計画「DIC108」の必達を通過点に、更なる成長の基軸となる事業を構築し、将来にわたる発展に繋げていく所存です。

なお、本資本業務提携が当社業績に与える影響については、平成29年2月14日発表の平成29年度の業績予想に織り込みますが、その影響は軽微です。また、当社では、中期経営計画「DIC108」のなかで財務体質に関して、成長投資、株主還元とのバランスを追求しながら、指標としているD/Cレシオ※を50%程度にコントロールするという計画を公表していますが、本資本業務提携後のD/Cレシオは、計画の範囲内に収まる見通しです。

※D/Cレシオ：有利子負債／(有利子負債＋純資産)

以上